

データでみるスリランカ経済の現状と課題

高橋 義博

1. はじめに

2月28日から3月9日にかけての社会科学研究所春期調査に参加し、はじめてスリランカを訪れた。この時期は乾期にあたり、比較的穏やかな天候に恵まれ、快適な旅となった。スリランカはおよそ北緯7度、東経80度、赤道に近いので、ほぼ一年中、一日の半分が昼で残りの半分が夜になる。夜間の放射はインド洋に浮かぶ大地をほどよく冷やし、気温は最高でも32℃ほどである。7、8月の最高気温は、日中の時間が長くなる東京の方が高い。

現在スリランカは人口2,140万人、一人あたりGDPは4,073ドルで、低中所得国(Lower Middle Income Country)とみなされている。国連開発計画が発表している人間開発指数は0.77、世界の国・地域の76位⁽¹⁾、Transparency Internationalによる腐敗指数は38/100で、180カ国中38番目にランクされている⁽²⁾。スリランカは発展途上にあるが、果たして、遅れてきた先進国なのだろうか。いずれにしてもスリランカは、タイやベトナムのような国々とともに上中位所得国を目指しているように見える。

いまのスリランカが抱えている問題は何か。また、これからスリランカはどのように進んでいくつもりなのだろうか。スリランカに関する資料やレポートをよむと、いくつかの共通の指摘に気づく。低い競争力、内向きで輸出指向でない成長モデル、脆弱な公的資金、輸出に逆行する強いバイアス、ひ弱な国営企業、低い女性労働参加率などなど。こうした弱点の克服が、これからのスリランカの経済的発展にとっての重要な課題として認識されている。

では、実際はどのようなのだろうか。以下、いくつかの資料にもとづきながら、スリランカが直面している現状と課題について整理してみたい。

2. 人口

スリランカでは1998年と1999年の間に女の人口が男の人口を超えた。ほとんどの国では、歴史のいずれかの時点で女の人口が男の人口を超えている。日本では1935-36年にこの現象がおきている。いずれの民族でも男の子の出生率は女の子のそれよりも高く、そのため男の人口の方が女の人口よりも多かった。しかし国民の寿命がのびるにつれ、男女の死亡率に違いがあるために、やがて人口数の逆転がおきる。

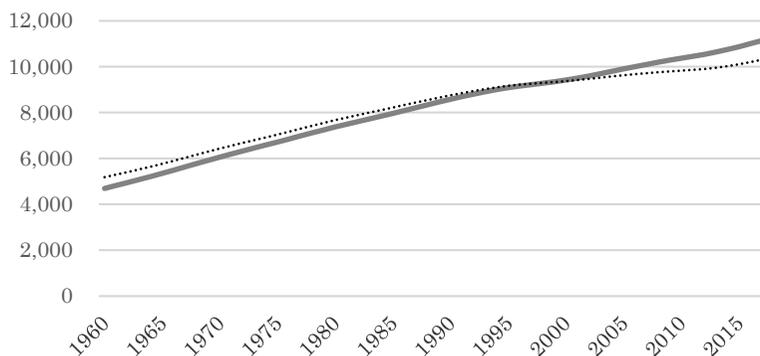


図1 人口：実線：女、破線：男（1960年～2017年）（単位：1000人）1998年と1999年の間で男女の人口数が入れかわっている。

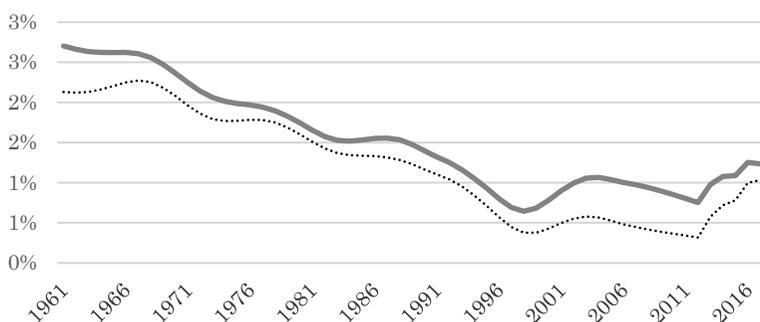


図2 人口増加率 実線：女、破線：男（1960年～2016年）女性の人口増加率は人口の逆転が起こるずっと以前から高い。

スリランカでも出生率は低下している。一般に出生率の低下は女性の社会進出と関係していると考えられている。しかし後で言及するように、スリランカでは女性の就業率は低い。一方死亡率についてみると、5歳以下死亡率は1990年時点で女：19.4人、男：23.1人、2017年時点では女：8.0人、男：9.6人となっている（1000人あたり）。65歳までの生存率は図3のようであり、女の生存率は男のそれより10ポイント以上高い。

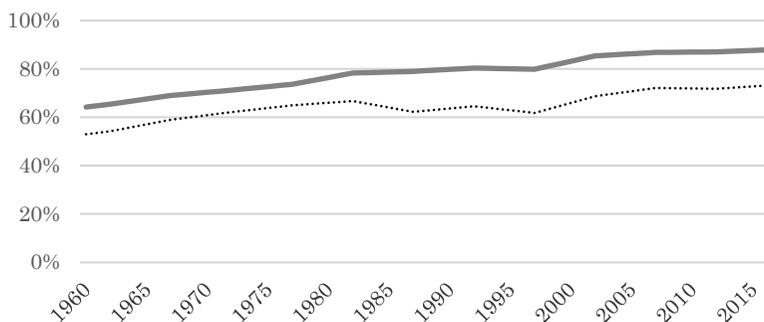


図3 65歳までの生存率 実線：女、破線：男（1960年～2016年）

年齢階級別の生存率（人口ピラミッド）をみると、スリランカの人口の年齢構成はすでに先進国のパターンに近いことが分かる。

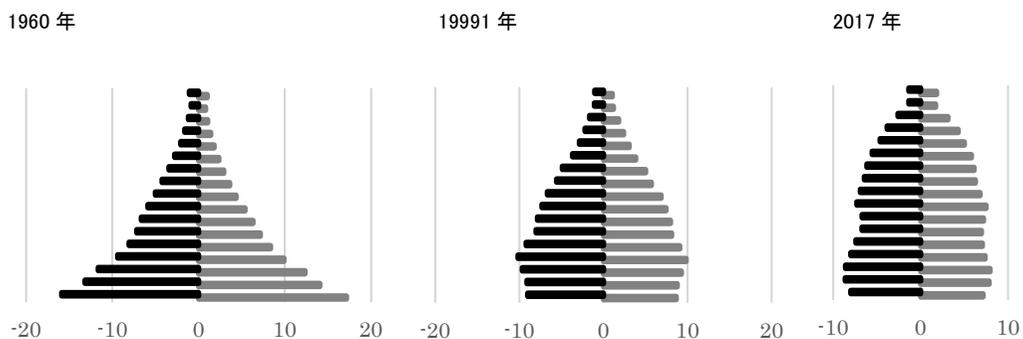


図4 人口ピラミッド（人口の%として表示）（5歳年齢階級：右：女、左：男）最下段が0歳～4歳、最上段は80歳以上。したがって最上段は幾分膨らんで見える。

スリランカの人口の窓は1995年に開き2025年に閉じるだろうと予想されている。国連の予測によるとスリランカの人口は2035年に頂点に達し、その後、減少に転じる。労働力人口（15歳～64歳）のピークはそれより早く2025年になるだろうと予想されている⁽³⁾。スリランカもやがて人口停滞から減少に向かい、人手不足の時代の到来が視界に入ってきている。

3. 経済成長

スリランカは1987年7月から2009年5月まで内戦下にあったが、経済はその間も成長をつづけ、1962年から2017年までの実質GDP成長率は年平均4.8%であった。2017年の名目

GDPは873億ドル、一人あたり名目GDPは4,073ドルである。4,073ドルという値は世界順位(国・地域)で110番あたりに位置し、インドのそれ(2,342ドル)と比べるとかなり高い。

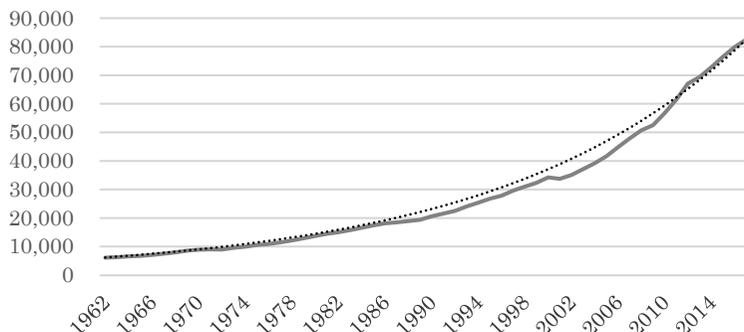


図5 実線：1962年～2017年の実質GDP(単位：B.\$(2010年固定ドル))
破線：1962年～2017年の平均成長率4.8%を適応したときの成長経路

成長率の変動をみると2001年には名目、実質ともに成長率はマイナスになったが、その後しばらくは平均より高い成長率を記録した。世界銀行は2013年以降の平均成長率を、これまでより少し低く、4.2%くらいであろうとみている⁽⁴⁾。

成長の内容はどうなっているのだろうか。農業部門については、就業率はすでに25%程度に下がっており、収益性の低い部門であるとみなされている。現在のスリランカの経済成長を牽引しているのは建設、倉庫・運輸、金融サービス、不動産、卸・小売り、その他の個人サービスなどであるが、さらにその内容をみても、政府のインフラ投資によるところが大きい。しかし、その成長を支える資金は海外からの商業借入が多く、スリランカの政府債務と対外債務を増やす理由となっている。

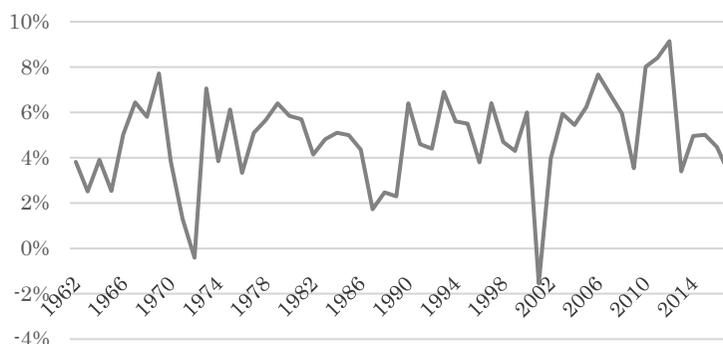


図6 1962年～2017年の実質GDP成長率の動き

4. 貿易

1950年以降、スリランカの経常収支が黒字になったのは6年しかなく、1966年からはずっと赤字つづきである。これは為替レートに影を落とし、スリランカルピーは減価をつづけ、スリランカ経済の大きな悩みとなっている⁶⁾。実際、貿易データをみると2000年以降、輸出と輸入の差額は広がりつつある。

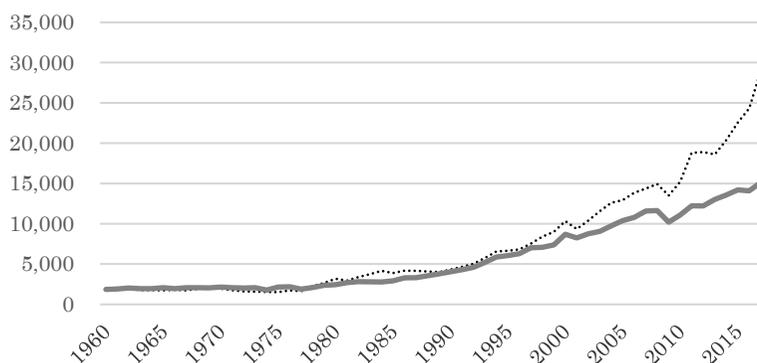


図7 財とサービスの輸出（実線）と輸入（破線）（単位：2010年固定M.\$）1978年以降貿易赤字がつづいている。

それでは、輸出と輸入の内訳はどうなっているのだろうか。2017年時点での主な輸出と輸入の内容は以下のようである。

主な輸出（2017年）

1. ニット、かぎ針編みの服、アクセサリ：27億ドル（輸出総額の23.2%）
2. 衣類、アクセサリ（編み物やかぎ針編みではない）：20億ドル（17.1%）
3. コーヒー、紅茶、スパイス：19億ドル（16%）
4. ゴム、ゴム製品：8億7,690万ドル（7.5%）
5. 石油を含む鉱物燃料：2億9,470万ドル（2.5%）
6. 電気機械設備：2億8,660万ドル（2.4%）
7. 船、ボート：2億840万ドル（2.4%）
8. 宝石、貴金属：2億6,680万ドル（2.3%）
9. 魚類：2億5,570万ドル（2.2%）
10. コンピュータを含む機械類：2億630万ドル（1.8%）

主な輸入（2017年）

1. 石油を含む鉱物燃料：32億ドル（輸入総額の15.1%）
2. コンピュータを含む機械類：17億ドル（7.9%）
3. 自動車：15億ドル（7%）
4. 電気機械設備：14億ドル（6.5%）
5. ニットやかぎ針編みの生地：8億4,390万ドル（4%）
6. 鉄鋼：8億2,230万ドル（3.8%）
7. 宝石、貴金属：7億7,210万ドル（3.6%）
8. プラスチック、プラスチック製品：7億2,310万ドル（3.4%）
9. シリアル：6億5,780万ドル（3.1%）
10. 綿：6億5,410万ドル（3.1%）

出所：<http://www.worldstopexports.com/sri-lankas-top-10-exports/>

スリランカの主な輸出品は織物、衣類などで、これが輸出総額の40%以上を占める。コーヒー、紅茶、スパイス、ゴム、魚類などの一次産品は輸出総額のおよそ26%である。スリランカの紅茶は日本でもよく知られているが、紅茶で外貨を稼ぐのは容易ではない。

一方、輸入の側をみると石油等が一番大きく、コンピュータなどの機械類、自動車、電気機械設備とつづく。ニットやかぎ針編みなどの衣類はスリランカの最大の輸出品目であるが、素材産業が育っていないために、生地は輸入に頼っている。社会の変化は食生活にも影響を与え、食料もかなり輸入されている。また、スリランカは宝石の国といわれるが、宝石・貴金属については輸出より輸入の方が多い。（調査期間中コロンボにある宝石加工工房を訪問したが、この分野においては技術のみならず、海外販路の開拓等、課題は多いように思われる。）

スリランカ商務省の国際貿易統計によると、スリランカの主な貿易相手国は表1と表2のようである⁽⁶⁾。

表1 主な輸出先（単位：M.\$）

国	2013	2014	2015	2016	2017
アメリカ	2,496.78	2,720.19	2,800.27	2,807.76	2,911.81
イギリス	1,077.18	1,115.30	1,028.31	1,043.53	1,035.14
インド	543.37	624.81	643.03	551.21	689.48
ドイツ	467.82	496.69	473.95	505.60	538.70
イタリア	510.46	613.95	434.07	428.16	529.86
中国	121.63	173.48	293.05	199.15	415.14
ベルギー	463.37	318.43	282.28	337.93	346.73
アラブ首長国連邦	236.58	276.07	273.55	274.87	274.16
トルコ	191.51	259.66	180.27	154.40	232.92
オランダ	190.84	242.69	220.03	207.79	220.48

表 2 主な輸入先 (単位 : M.\$)

国	2013	2014	2015	2016	2017
中国	2,962.60	3,414.40	3,731.64	4,273.58	4,191.22
インド	3,128.86	3,977.76	4,273.30	3,827.50	4,495.99
アラブ首長国連邦	1,225.58	1,755.98	1,074.30	1,067.98	1,564.56
シンガポール	1,800.14	1,270.09	923.85	1,031.00	1,292.63
日本	670.21	941.11	1,389.24	950.46	1,038.52
マレーシア	570.09	715.80	511.94	642.46	641.37
アメリカ	352.56	492.54	470.79	539.59	810.49
タイ	428.44	462.04	497.75	514.80	518.54
台湾	455.03	443.32	459.77	496.26	481.05
イギリス	281.34	290.70	482.79	446.02	267.91

出所 : International Trade Statistics of Sri Lanka 2017(Department of Commerce Ministry of Industry and Commerce)

最大の輸出先はアメリカで、次に元宗主国のイギリスとつづき、EU 諸国への輸出が多い。これに対して輸入先は中国、インド、アラブ首長国連邦、シンガポール、日本とつづく⁽⁷⁾。主な輸出先と輸入先がずれているので、決済に向けた外貨が必要となるのは仕方がないとしても、スリランカは慢性的な貿易赤字に対してどのように対応しているのだろうか。事実、これがスリランカ経済最大のリスク要因であるといえる。

2017 年 5 月に EU 委員会はスリランカに対して GSP+を再び認めた。スリランカから EU 諸国への主な輸出品は織物・衣料品であるが、EU 諸国からの観光客は多い。観光はスリランカにとって重要な外貨獲得手段となっている。スリランカにとっての主要諸国からの資金流入の手段は次のようである。

表 3 主要諸国・地域からの資金流入

アメリカ	織物、証券投資
ユーロ諸国	織物、観光、証券投資
中国	観光、直接投資、公的融資
インド	観光、送金
サウジアラビア	送金
ロシア	紅茶
アラブ首長国連邦	送金
日本	公的融資

出所 : Sri Lanka Development Update, (World Bank, June 2018)

5. 対外債務

1990年代中期以降2011年にかけて貿易赤字は急激に増加した。これにともない対外債務が増えている。政府借入の増加と経常赤字の増加は投資家の信頼を引き下げ、外国からの直接投資だけでなく国内投資をも減らしている。

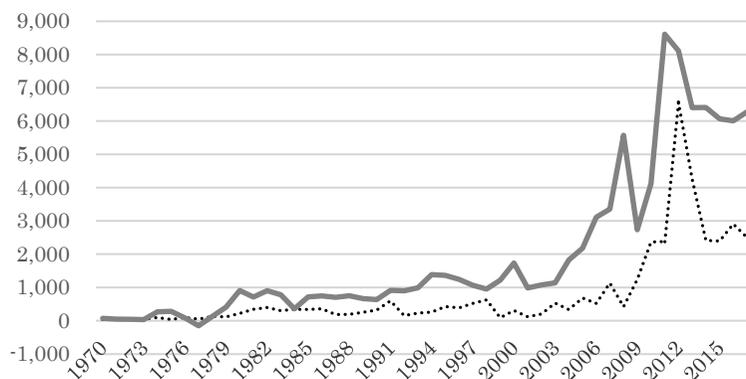


図8 貿易赤字（実線）と対外債務（破線）の動き（単位：M.\$）

6. 出稼ぎと海外からの送金

スリランカにとって海外からの送金は大きな外貨獲得手段である。海外からの個人送金（家計部門が受け取る海外からの受け取りで、いわゆる海外出稼ぎ者からの送金）は1979年時点でGDPの1.79%だったものが1980年になると3.77%に、1982年には6.07%に跳ね上がった。直近の数字は2015年8.68%、2016年8.88%、2017年8.23%となっている。

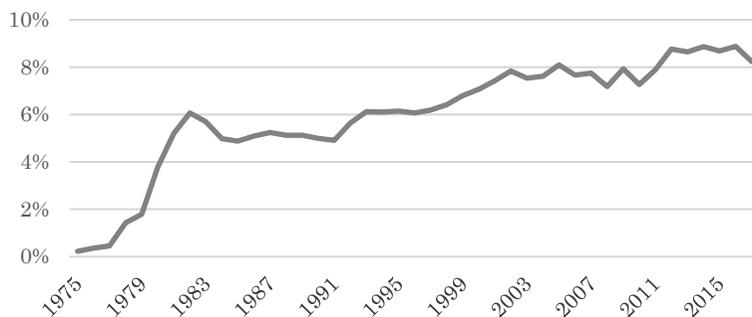


図10 海外からの送金
（個人）（GDPの%）

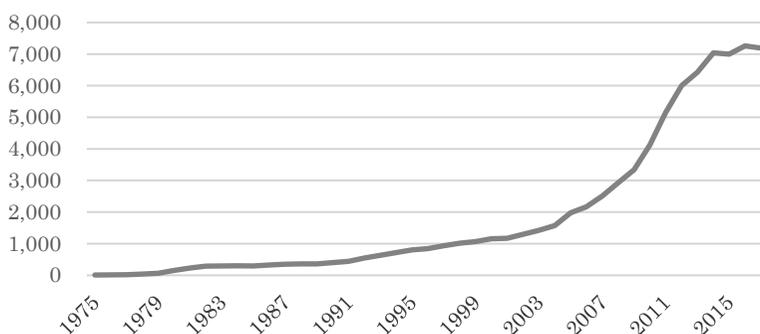


図 11 海外からの送金
(個人) (単位 : M.\$)

送金元 (2017 年) を国別にみると次のようになっている。なお、日本からは 40.6M.\$である。

サウジアラビア	2,264.6M.\$
アラブ首長国連邦	652.6M.\$
英国	525.1M.\$
インド	519.5M.\$
カタール	508.4M.\$
カナダ	488.5M.\$
オーストラリア	392.6M.\$
イタリア	310.3M.\$
アメリカ	221.3M.\$
ドイツ	218.8M.\$
フランス	155.3M.\$
スイス	135.6M.\$
クウェート	121.0M.\$
韓国	82.6M.\$

出所 : <https://countryeconomy.com/demography/migration/remittance/sri-lanka>

スリランカからの出稼ぎ者はおよそ 150 万人、親族の誰かが海外へ出稼ぎにいつているという人はスリランカ国民の 25%になるだろうと推定されている。それにしても、なぜこのように多くの人々が海外へ出稼ぎに行くのだろうか。出稼ぎに行く事情はさまざまであるが、ある調査によると主な理由は次のようである。(i)国内で仕事が見つからない。(ii)所得を増やしたい・生活を向上させたい。(iii)家族を養う。(iv)子供たちによりよい教育を受けさせたい。出稼ぎとは、何よりも、個人と家族の物語なのである。スリランカでは公教育は無償であるが、子供たちを学校に通わせるためには(つまり、家計のために早くから働かなくてもすませるためには)、

いまの所得では足りない⁽⁸⁾。また、家を建てるためにというのも出稼ぎにいく大きな理由となっている。しかし出稼ぎのための海外移住は一時的なもので、ほとんどの人はある程度目的が達成したところで帰国している。

スリランカ海外雇用局(SLBFE)によると、2016年における出稼ぎ出国者数は男：160,302人、女：82,628人である⁽⁹⁾。2007年時点での出稼ぎ者は男：103,476人、女：114,983人であったので、この10年の間に男の出稼ぎが大きく増え、女の出稼ぎが減っていることが分かる。これは2013年の法改正により5歳以下の子供をもつ女性の海外労働が禁止されたこと、また5歳以上であっても誰が子供の面倒をみるのかがはっきりしなければ出国できないようになったことも関係していると考えられている。こうしたことから30～49歳の年齢階級では女性の出稼ぎが多い。2016年の国別出国者数は次のようである⁽¹⁰⁾。

男	カタール	55,018人 (34.3%)
	サウジアラビア	37,109人 (23.1%)
	アラブ首長国連邦	26,932人 (16.8%)
女	サウジアラビア	26,280人 (31.8%)
	クウェート	19,341人 (23.4%)
	アラブ首長国連邦	13,192人 (16.0%)

中東地域への依存度が大きいですが、この地域で求められているのは男の場合建設労働者で、女性の場合はハウスキーピングが多い⁽¹¹⁾。しかし、ハウスキーピングのような女性の未熟練労働は報酬が少なく、身分も不安定で、特に中東地域へ出稼ぎにいつている未熟練女性労働者の苦境が問題になっている。搾取、未払い、低賃金、さらには性的虐待の事例まである。2017年のデータによると家事労働は女性出稼ぎ者の86.7%（全体の37%）、これに対し女性の専門職は0.7%にすぎない。なお専門職についてみると、このカテゴリーに属するのは出稼ぎ労働者の4.22%で、そのうち女性の占める割合は7%だった。男の半熟練と女のハウスマイドが突出している。建設労働者や介護は半熟練に分類される。

表4 職能別にみた出稼ぎ出国者数（2017年）

専門		中間		事務職		半熟練		未熟練		ハウスマイド
女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
441	5,930	862	6,262	1,598	7,667	3,913	65,080	340	2,990	56,057

出所：Sri Lanka Bureau of Foreign Employment

ところで、人々はどのようにして出稼ぎ先を見つけるのだろうか。海外出稼ぎについてはこれを仲介する業者がおり、2016年時点で1,510の職業斡旋機関がSLBFEに登録している。斡旋を受けるためには手数料を支払う必要があるが、実際、こうした機関を通して出稼ぎに出る人は多い。危険な仕事や人権侵害に対する保険であると考えているようである。職業紹介機関への支払いは、原則的には雇用側と被雇用側がおこなう約束である。しかし専門職の場合は雇用側がそのほとんどを支払い、未熟練労働の場合は被雇用者が負担しているのが実態である⁽¹²⁾。

海外へ出稼ぎに行く人々のための職業訓練機関もある。たとえハウスキーピングのような未熟練労働であっても、掃除、洗濯、ベッドメイキング、料理などの訓練は必要である。また訓練によって高い報酬を見込むこともできるだろうし、解雇されるリスクも減ると考えられる。建設労働のような場合、基礎的な技能訓練は勿論のこと、高度な道具や機械の扱い、安全確保の方法など、事前に習得しておかなければならないことは少なくない。また現地の法律や慣習についての知識も必要であり、何よりも自分の安全は守らなければならない。外国人労働者であるということは、とても不利なことなのだ。しかし、職業訓練については様々なコースを提供する多様な機関や団体が存在するが、これを利用している例は必ずしも多いとはいえず、また課程を修了する割合も高くないようである。

スリランカにとっての出稼ぎに関する競合国はフィリピン、パングラデシュ、インド、パキスタン、中国などである。スリランカは現在、介護・看護・医療、IT、経理、エンジニアリング、建設などの分野で労働者を海外に送り出しているが、これらの分野では他の諸国との競争が高まると予想されている。海外雇用省は、現時点でのスリランカからの出稼ぎには未熟練労働者が多いが、今後は稼ぎのよい熟練・半熟練労働者を送り出し、スリランカは質の高い労働者を供給できる国であるというイメージをつくる必要があると考えている。

スリランカから中東諸国への出稼ぎは多いが、中東諸国での賃金は低い。これに対して、最近、国内での最低賃金があがっている。国内で半熟練・未熟練労働者が不足はじめており、海外に新しい労働市場を開拓する価値があるとはいえない状況もみえつつある。

7. 教育と女性

スリランカの識字率は1981年時点で男：91.3%、女：82.0%、2001年時点で男：92.3%、女：89.1%である。スリランカの教育制度は1から13までのグレード制になっており、5歳でグレード1に就学、18歳でグレード13を終了する。また、グレード1に就学する前に1ないし2年間の準備教育もおこなわれている。中等前期(Junior Secondary)終了(14歳)までは義務化されており、中等後期(Upper Secondary)終了時点でGCE-O (General Certified of

Education)レベルの試験を受け、合格すれば Collegiate に進学できる。さらに Collegiate 終了時点 (18 歳) で GCE-A レベルの試験に合格すると大学入学資格が与えられる。

スリランカの就学率は高いようにみえるが、世界銀行によると、実質的な達成率については多少割り引いてみる必要があるようだ。地域別にみると都市部と比べ地方での就学率が低く、15 歳を過ぎると学校をやめる子供も多い。特に Estate に分類されている地域 (茶やゴム、ココナッツなどのプランテーション農業地域) で数字が低い。Estate 地域では中等後期に入学する割合が他地域と比べ顕著に低く、大学進学率になるとさらに低くなっている。これは依然として格差と貧困に原因があり、こうした地域では 0~9 歳児で体重が不足している子供の割合は 20.9%もあり、15.1%が低身長であるという UNICEF からの報告もある⁽¹³⁾。

表 5 就学率 (2012 年)

	Primary (grades 1-5)	Junior Secondary (grades 6-9)	Upper Secondary (grades 10-11)	Collegiate (grades 12-13)
Male	95.3	92.1	79.3	33.1
Female	95.3	93	81.9	45.9
Urban	95.9	92.3	86.2	45.8
Rural	95.3	93.3	81.4	39.7
Estate	93.1	83.5	53.8	12.8

出所 : *Laying the Foundation for Early Childhood Education in Sri Lanka*, (World Bank Group, 2014).

スリランカの失業率は高学歴の若年層ほど高いが、一方で工業、サービス、貿易部門で 50 万人分の欠員があると推定されている⁽¹⁴⁾。一般に南アジアでは女性の雇用率は低い、スリランカの女性労働参加率はさらに低く、2010 年には 41%であったものが 2016 年には 36%に下がっている。理由としては、女性は家事に責任をもつべきだというように女性の社会的職業的流動性が抑制されていること、ミスマッチ、雇用・昇進における性差別があげられる⁽¹⁵⁾。また女性の失業率が高く、社会進出していない原因の一つは、女性たちが学んでいる専門分野にあるという指摘もある。人文系や芸術系で学ぶ人が多く、技術系その他民間企業が必要とするスキルを身につけていないというのがそれである。女性は公的部門に就職したが、そこでの求人に限られている。しかし学歴ごとの労働参加率をみると、高学歴ほど女性の労働参加率が高くなっていることは明らかである。

表 6 労働参加率 (2017 年)

	男	女
大学 / 以上	86.8	82.5
高等 (grades 12-13)	79.2	49.9
中等後期 (grades 10-11)	67.1	30.8
中等前期 (grades 6-9)	76.9	32.9
初等 (grades 1-5) / 以下	70.6	31.4

出所 : *Labour Force Survey Annual Report 2017*

8. 貧困対策

スリランカの貧困率は 1978-9 年には 19%であったが、1986-7 年になると 27%に上昇し、1990 年代に入ると 25%程度になった。貧困への対策としてスリランカ政府は 1995 年に Samurdhi (繁栄) プログラムを開始し、これを主導するための省(Ministry of Samurdhi)を設立、13,999 万ドルの予算をつけた。これは GDP の 1%にあたる額である。サムルディ省の下には Ministry of Samurdhi, Youth Affairs and Sports、Department of Poor Relief、Department of the Commissioner General of Samurdhi(DCGS)などが置かれた⁽¹⁶⁾。

サムルディ・プログラムによる活動は草の根レベルでおこなわれ、地方には Samurdhi Task Force とよばれる組織がつくられ、18 歳から 35 歳の村民が参加することになっている。これらの組織は選挙で選ばれた 7 人の管理委員、2 人のアニメーターと呼ばれる委員、その他政府・非政府組織を代表する委員によって束ねられ、さらにその上の組織とつながっている。このプログラムは 2003 年から世界銀行の支援を受けている⁽¹⁷⁾。

プログラムの主な仕事は食料切符の配布で、これが予算の 80%を占める。すると、ここに人間的な問題が生じることになった。プログラムの対象とならない階層の人々にとっては、この活動に積極的に参加する動機がない。また誰を支援するのかについても恣意性があるために、差別や政治的干渉がおこなわれ、プログラムがうまく機能していないという不満が絶えない。対象を取り違え、本来なら支援すべき人々を支援せず、そうでない人々に給付を与えることが多かった。Centre for Poverty Analysis(2007)によると、貧困層の 40%に支援が届けられず、予算の 44%が上位 3 階層 (5 所得階層) に使われる始末だったという⁽¹⁸⁾。

また、サムルディ・プログラムには小額融資のためのサムルディ銀行の運営、地域の再生と発展、そのための職業訓練なども組み込まれている。サムルディ銀行は小規模自営業者の預金管理、信用供与を業務としている。ところで銀行であれば、普通、中央銀行の監督を受けるはずである。しかしサムルディ銀行はこうした監督も監視も受けず、さらには金融法の拘束を受

ける必要もなかった。サムルディ銀行の統括は Samurdhi Authority がおこない、現在も活動しているが、多くの問題を抱えている。なお、サムルディ銀行の貸付金利は一般の市中銀行のそれと変わらない⁽¹⁹⁾。

スリランカの貧困率は 2006-7 年には 15.3% になり、2016 年になると 4.1% へ低下している。しかしながら、貧困レベルを抜け出したとはいえ、貧困ラインをわずかに超えたにすぎないというのが実際の評価である。所得格差の指標としてのジニ係数は 32.5 (1985 年)、35.4 (1995 年)、36.4 (2009 年)、39.8 (2016 年) となっているおり、幾分上昇気味である⁽²⁰⁾。

9. おわりに

2017 年 9 月 4 日、スリランカ政府は Vision 2025 を発表した。スリランカを南アジアのハブ、アジアをめぐる物流の拠点とし、それにあわせて成長モデルとマクロ経済の枠組みを組みかえ、要素市場を改革し、ガバナンスと説明責任を明確化し、社会安全網を構築し、持続可能な開発モデルをつくる。またこの構想において、スリランカは民族と宗教による分断や原理主義と対抗し、不正義には罰を与え、強力な民主主義を実現する。そのための法の支配とよき統治 (good governance とは汚職のない政治のこと)、和解と持続的な平和、法の遵守、すべての人の人権と多様な社会の促進と擁護、包括的で公平な成長と開発を目指すとしている。

Vision2025 はスリランカの社会と経済の問題点を整理し、中長期的な戦略を示している。スリランカの経済をグローバル化と情報化に対応した高い競争力を有する社会市場経済 (social market economy) とし、一人あたり国民所得を 5,000 ドルに引き上げること、100 万人分の職をつくること、そのために経済を輸出指向的にし、スリランカをインド洋のハブとしてビジネスチャンスを広げようというのがその基本戦略である。

腐敗を根絶し、経済の競争を促進し、経営の透明性を高め、すべての国民に等しくチャンスを与える。しかしスリランカ経済には生産と市場の多様性が不足している、要素市場が制約されている (素材、部品等を十分供給できない)、所有権が弱い、インフラが不十分である、金融へのアクセスが不公平である等々、ビジョンがあげている課題は少なくない。

スリランカ政府は 2018 年 4 月より内国歳入法 (Inland Revenue Act) を導入した。これは課税ベースを広げることを意図しており、法人税を合理化し投資へのインセンティブを高めるためであるとしている。税制が簡素化され、税務当局の権限が強化された。政府の金利支払い は 2014~2017 年 18% の率で増加し、2017 年には GDP の 5.5% までになっている (2014 年には 4.2%)。さらに、2019 年からはユーロ債の償還がはじまる。償還は、無論、外貨で行わなければならないが、その額は毎年平均 14 億ドル程度であるとされ、これに備えて積極債務

管理法(Active Liability Management Act)がつけられた。これによって償還額のプラス 10%を越えない範囲で新規の借入を増やすことができ、将来の償還に備えるというわけである。借入償還のために借り入れるのはいいだろう。しかし、解決すべき問題はそのまま先にもある。スリランカの戦いは終わらない。

注

- (1) インドの人間開発指数は 0.64 で世界全体の 130 位、タイは 0.755 (83 位)、中国は 0.753 (86 位)、ベトナムはもっと低く 0.694 (116 位) である。(http://hdr.undp.org/en/composite/HDI)
- (2) インドの腐敗指数は 41/100、順位は 78/180、ベトナムは 33/100、順位は 117/180、日本は 73/100、順位は 18/180 となっている。(https://www.transparency.org/cpi2018)
- (3) *Sri Lanka Development Update*, (World Bank, February 2019)
- (4) 同上
- (5) 1950 年のスリランカルピーと日本円とのレート(R/¥)は 0.01 だったが、1967 年には 0.02 に減価している。1971 年のニクソンショック以降しばらく持ちこたえたが、1976 年に 0.03 になると 2 年後の 1978 年には 0.07 に下落した。2017 年時点での年平均レートは 1.36 である。(スリランカ中銀 *Annual Report 2017*)
- (6) *International Trade Statistics of Sri Lanka 2017*
- (7) JETRO によると 2018 年の日本からスリランカへの輸出は 12.56 億ドル、輸入は 2.74 億ドルで、日本からは 9.83 億ドルの輸出超過となっている。
- (8) 出稼ぎは、確かに、スリランカにとって重要な外貨獲得手段であるが、これは出稼ぎ家族にとってはどうでもいい話である。しかし出稼ぎは必ずしもその家族を豊かにしているわけではない。家族に出稼ぎ者がいると、留守番の夫や妻は積極的に仕事をしなくなる傾向がある。子供の世話が必要だということもあるが、出稼ぎは家計収入を大きく増やす積極的手段とはなっていないのである。また外国からの送金が、個人事業の立ち上げなど、将来のための投資として使われるわけではなく、むしろテレビ、ラジオ、扇風機、冷蔵庫といった耐久消費財（その多くが海外からの輸入品）の購入にあてられている。Institute of Policy Studies of Sri Lanka (2012) によると、農村地域からの出稼ぎ事例を調査したところ、農地取得や新しい作物（ゴムや紅茶）への投資に出稼ぎ資金を投じている例は 1%にみえないという。
- (9) SLBFE (Sri Lanka Bureau of Foreign Employment) は 1985 年労働省内に設立された。海外での就業機会の促進、出稼ぎ労働者の管理、海外にいる労働者に関する情報収集、海外当局との交渉、出稼ぎ労働者の厚生と人権の保護などを仕事としている。
- (10) *Corporate Plan 2017-2021*, (Sri Lanka Bureau Foreign Employment)
- (11) World Bank Indicator 2016 によるとアラビア諸国における外国人居住者の割合は次のようになっている。
カタール：75.5%、サウジアラビア：32.3%、アラブ首長国連邦：88.4%、バーレーン：51.1%、オマーン：41.1%、クウェート：73.6%。
- (12) 2009 年制定の SLBFE Amendment Act No.56 によって、職業斡旋機関は紹介料をとることができる。たとえば、カタールへの出稼ぎの紹介料は\$145~\$840 (2014 年調べ) となっている。SLBFE は紹介料の上限を\$100 に定めているが、実際の支払いはいくらかをかなり上回っているようである。しかしながら、こうしたサービスを受けていない例も多い。よくあるパターンとしては、私的な代理人が村にやってきて求人をおこなう。だが、こうした求人にはいかかわしい場合があり、これに騙され、料金を支払わされただけで終わる例も少なくないという。
- (13) *Laying the Foundation for Early Childhood Education in Sri Lanka*, (World Bank Group, 2014).
- (14) 従業員 1~4 人規模の企業が民間企業の 93%を占め、民間雇用の 46%を支えている。従業員 100 人以上の large enterprise は民間企業の 1%以下で、26%を雇用している。残り 7%が small enterprise

- (従業員 5~9 人) と medium enterprise (従業員 10~99 人) であり、28%を雇用している。(Sri Lanka Development Update, (World Bank, June 2018)
- (15) *Sri Lanka Development Update*, (World Bank, June 2018)
 - (16) Centre for Public Impact "CASE STUDY MAY 30, 2017: The Samurdhi Programme in Sri Lanka", <https://www.centreforpublicimpact.org/case-study/samurdhi-programme-sri-lanka/>
 - (17) 世界銀行はサムルディ・プログラムの成果について、「プログラムの趣旨は誤解されており、社会経済的發展を促すどころか、逆に依存心をたかめ、また、本来支援すべき人々に支援が届かなかった」という報告をしている。
 - (18) Vision2025 には、サムルディ・プログラムは欠陥だらけだと書いてある。Household Income and Expenditure Survey によると、家計の 16%がプログラムから資金給付を受けていたが、そのうち貧困家庭と認定できたのは 53%に過ぎなかったという。
 - (19) スリランカの日刊紙 *The Morning* は、主要産業・社会強化省(Minister of Primary Industries and Social Empowerment)長官の Daya Gamage 氏がサムルディ銀行からの報告書を拒否し、サムルディ銀行を閉鎖するかもしれないというコメントをしたという記事を配信している。("Samurdhi Banks in hot water", (*The Morning*, APRIL 21, 2019), <http://www.themorning.lk/samurdhi-banks-in-hot-water/>)
 - (20) 世銀データ (<https://data.worldbank.org/indicator/>) を参照。比較のために同じ世銀データをみると、ベトナムは 35.3 (2016 年)、日本は 32.1 (2008 年) である。

参考文献

- (1) *Sri Lanka Development Update*, (World Bank, June 2017, November 2017, June 2018, February 2019)
- (2) *International Trade Statistics of Sri Lanka 2017* (Department of Commerce Ministry of Industry and Commerce)
- (3) *Laying the Foundation for Early Childhood Education in Sri Lanka*, (World Bank Group, 2014).
- (4) *Vision 2025, A Country Enriched*, (http://www.treasury.gov.lk/documents/10181/66400/Vision_2025_English.pdf/8d93e8db-2c3a-4e15-9ab2-fc619817e6fd)
- (5) *Impact of Migration and Remittances of Investment in Agriculture and Food Security in Sri Lanka* (Institute of Policy Studies of Sri Lanka, 2012)